

# 9月定例会における 代表・一般質問から

## 行政

### 新たな基本構想

**問** 新たな基本構想は、長期的な視点に基づき、滋賀の目指すべき将来像を描きつつ策定されようとしていますが、県の基本構想についてどのような考えをお持ちなのか伺います。

**答** 私たちの世代だけでなく、子や孫が生きる未来にも豊かさや幸せを感じる社会を実現する次世代育成型の社会の構築が求められています。その実現に当たっては、様々な資源を生かしながら、滋賀県の個性や魅力を十分に発揮できるようにすることが大切であると考えています。県民の皆さんの参加と提案をいただきながら、県の将来あるべき姿を描き、その実現に向かって行うべき政策の方向を示す基本構想を策定し、これに沿って県政を総合的に推進し、その成果を評価し、改善する目的志向・成果重視の行政運営を行う必要があると考えています。

### マニフェスト

**問** 知事として7月定例会を終えられて、マニフェストをどのように総括しておられるのか伺います。

**答** マニフェストは県民の皆さんとの約束であり、実現に向けて精一杯取り組んでいかなければならないと考えています。

このマニフェストを実現するために、できる限り平成19年度の当初予算に反映するとともに、次の基本構想に生かしていきたいと考えています。そして、今後4年間の政策の達成度合いを基に、県民の皆さんから評価を受けることで総括されるものと考えており、その理由や途中経過等については、私自身が十分に説明責任を果たしていきたいと考えています。

### 予算編成方針

**問** マニフェストには多くの不備があり、そのまま予算に反映させるには少し無理があると考えますが、マニフェストの実現に向けた取組みも含め、施策構築の基本的な考え方と来年度予算に対する公共事業の取扱いについての知事の所見を伺います。

**答** 県財政が危機的な状況にある中で、県政の重要な政策課題を踏まえて、県民の福祉向上と県勢の持続的な発展を図っていくためには、必要な施策について「選択と集中」を徹底し、重点的に推進していくことが必要であると

と考えます。

そのため、**新行革大綱**の考え方に沿って、既存施策を見直しながら、マニフェストの施策化や、政策目標の効果的・効率的な実現に向けて創意工夫し、また、目標管理により成果を重視したものとすること、そして、生活者の視点による現場主義に立脚した施策の立案に努め、施策を構築したいと考えています。

なお、公共事業についても、東海道新幹線新駅など緊急提案に掲げた事業については、凍結や見直しの方向で取り組むこととします。その他の公共事業についても、本県の社会資本整備の現状を十分踏まえて、国庫補助事業と県単独事業を効果的に組み合わせることにより、「選択と集中」を図りたいと考えています。

### 施策・事業の仕分け

**問** 施策・事業の仕分けでは、行政としてどこに軸足を置き、誰を意識し、何を考え、どう行動しようとしているのか、政策判断の価値基準づくりが必要と考えますが、その基準を伺います。

**答** 施策・事業の仕分けは、抜本的な見直しを進める前提として、県の役割を再確認し、事業の内容そのものから必要性や、より適切な主体をいったん整理しようとするものです。仕分けの段階では、各行政主体や住民、NPOなどが本来果たすべき役割を踏まえ、まず民間活動と

の競合の有無、行政水準の統一の確保の必要性、事業の効果が及ぶ範囲や担う主体による効果性・効率性、そのような違いを判断基準に、委員の知識、経験等を基に検討いただくものと考えています。

### 市町村合併

**問** 県内13町に係る合併の今後の取組について伺います。

**答** 現在、市町合併推進審議会において合併に対する基本的な考え、県内市町の将来の見通し、構想の対象となる具体的な市町の組合せ案等について、幅広い観点から検討をいただいております。今後、審議会において関係市町長から意見聴取を行うこととされました。県としても、この審議会の答申を踏まえ、遅くとも年度内には、「自主的な市町の合併の推進に関する構想」を策定し、各地域において、これを周知するためのシンポジウムの開催など、より気運の醸成に努めていくとともに、新しい合併支援プランを作成し、市町における合併の取組を積極的に支援したいと考えています。

**知事の駅への対応方法が変わることがあるのか伺います。**

**答** 地元の皆さんからは、長年にわたって取り組まれてきた事業が方針の転換によって、地元で混乱や不安、行政不信を招いているなどの厳しい御意見をいただきました。凍結にかかわる様々な課題の中で影響を受ける地元の皆さんたちの御心痛を改めて認識させていただいたところです。今後、事業主体の栗東市と十分協議し、県としての支援策を検討するなど、地元の皆さんに凍結について御理解いただけるよう精一杯取り組みたいと考えています。

### 琵琶湖環状線

とJR東海との4者による基本協定と工事協定に基づいて進められていることから、新駅が凍結となった場合には、何らかの法的責任が発生するおそれがあります。これまで、県や栗東市においても新駅設置に関連して経費を支出して、今年度はJR東海において工事が着手されていることから、新駅が凍結されることとなれば、これらの経費のうち何らかの損失が発生するかも知れません。

**問** 琵琶湖環状線が10月21日に完成・開通し、今後より一層の経済波及効果が期待されます。環状線を生かした観光による活性化の取組を伺います。

**答** 県内観光施設やイベントを環状線の利用促進と併せて集中的にPRをしていくとともに、JRとの共同キャンペーンに引き続き取り組み、新たな観光ルートの開発など関係者とともに進めていきます。環状線開業によって

経済波及効果の再検証など凍結に当たった様々な課題については、検討結果がまとまり次第、県議会や促進協議会などの場に随時提供し、御理解、御議論いただきたいと考えています。そうした議論の過程をできる限りオープンにすることにより、県民をはじめ関係の皆さんへの説明責任を果たしていきたいと考えています。

**問** 新駅凍結に伴って、どのような損害が見込まれるのか知事の見解を伺います。

新幹線新駅の設置は、県、栗東市、促進協議会と、ぐるっと琵琶湖を周遊する新しい旅のスタイルが可能となることから、沿線の各地域の観光面での取組がますます注目されます。関係者と連携しつつ地域の魅力に磨きをかけてとともに、意欲的な観光誘客の取組に対しては県としても積極的な支援を行い、環状線開業の効果を県民に波及させていきたいと考えています。

## 環境

### 栗東市の産業廃棄物処分場問題

**問** 栗東市の最終処分場問題の解決に向けた調査検討や代執行の補正予算が計上され、最終処分場問題対策委員会の設置なども計画されていますが、これによりどんな内容の問題処理ができるのか伺います。

**答** 科学的で、専門的かつ幅広い調査検討を行う「最終処分場問題対策委員会」や「専門部会」、これまでの行政対応に問題がなかったか等について検証する「行政対応検証委員会」を設置し、検討を進めます。また、最終処分場の対策検討調査については、現在のところボーリング調査や地下水汚染の解明等を想定しています。さらに、平成17年度に西市道平坦部で見つかり、既に措置命令を発しているドラム缶等に対して、適正処分を行います。

## くらし

### 東海道新幹線新駅

**問** 新駅建設予定地の地元住民の皆さんとの対話の場を持たれたと聞きますが、今後、対話が進む過程の中で、

新幹線新駅の設置は、県、栗東市、促進協議会



琵琶湖環状線開通

※1 「マニフェスト」とは、一般的には政党の政権公約と訳されており、選挙で示される政策の内容、実施時期、費用等を具体的に記載する点で従来の選挙公約と区別されています。なお、嘉田知事のマニフェストでは、「有権者に対して具体的な政策を示し、後に実行したかどうかを検証できるプログラムです。」とされています。

※2 三位一体の改革の影響などにより未曾有の財政危機に陥ることが懸念され、また、県を取り巻く環境が大きく変化する状況の中、行財政基盤の整備はもとより、組織運営の面からも徹底した改革を実施し、変化の激しい時代に柔軟かつ的確に対応できるよう本年3月に「小さくて創造的な県庁への変身（新行革大綱）」を策定しました。